



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221
 問合せ先責任者 経理財務担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	197,624	△2.3	28,439	△0.4	30,321	△1.2	17,697	5.9
25年2月期	202,274	11.5	28,552	69.7	30,697	76.7	16,713	69.6

(注) 包括利益 26年2月期 22,339百万円(△9.6%) 25年2月期 24,712百万円(291.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	95.46	—	7.3	8.7	14.4
25年2月期	90.23	—	7.4	9.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 148百万円 25年2月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	344,814	260,671	73.0	1,361.47
25年2月期	348,597	251,267	67.4	1,269.38

(参考) 自己資本 26年2月期 251,763百万円 25年2月期 235,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	26,722	△25,405	△17,017	42,074
25年2月期	38,528	△14,742	△5,095	57,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	5.00	—	20.00	25.00	4,637	27.7	2.1
26年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,706	21.0	1.5
27年2月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		23.6	

期末配当金の内訳 平成25年2月期 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭 平成26年2月期 特別配当 10円00銭 平成27年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,500	0.7	13,500	△9.0	14,300	△9.6	9,100	1.1	49.09
通 期	187,000	△5.4	23,500	△17.4	25,000	△17.6	15,700	△11.3	84.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	188,990,633 株	25年2月期	188,990,633 株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,069,784 株	25年2月期	3,808,055 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	185,386,241 株	25年2月期	185,229,415 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	96,636	2.9	16,724	2.3	20,325	0.8	13,289	2.9
25年2月期	93,910	11.6	16,350	56.5	20,166	49.8	12,911	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	71.56	—
25年2月期	69.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	264,209	187,026	70.8	1,009.62
25年2月期	258,136	174,792	67.7	942.30

(参考) 自己資本 26年2月期 187,026百万円 25年2月期 174,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
(開示の省略)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
6. その他	57
(1) 役員の変動	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、緩やかに景気回復しているものの、海外景気の下振れのリスクや、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要とその反動等、依然として先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。映画業界におきましては、2013年の興行収入は、ほぼ前年並の1942億3千7百万円となりました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、宮崎駿監督作品「風立ちぬ」が興行収入120億円を超える大ヒットを記録、自社企画のお正月映画「永遠の0」も大ヒットのロングラン興行となる等、各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1976億2千4百万円（前年度比2.3%減）、営業利益は284億3千9百万円（同0.4%減）、経常利益は303億2千1百万円（同1.2%減）、当期純利益は176億9千7百万円（同5.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「風立ちぬ」「永遠の0」「劇場版 SPEC～結(クローズ)～ 漸(ゼン)ノ篇/交(コウ)ノ篇」「ルパン三世VS名探偵コナン THE MOVIE」「名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)」「映画 謎解きはディナーのあとで」「清須会議」「プラチナデータ」「かぐや姫の物語」「謝罪の王様」「劇場版 A T A R U - THE FIRST LOVE & THE LAST KILL -」等の26本の映画を共同製作し、また劇場用映画「春を背負って」「蝸ノ記(ひぐらしのき)」「神様のカルテ2」「青天の霹靂(セイテンノヘキレキ)」、NHK BSプレミアムで放送のプレミアムドラマ「ハードナッツ!～数学girlの恋する事件簿～」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館(ミュージアム)」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)等を含む31番組32本を、東宝東和(株)において「怪盗グルーのミニオン危機一発」「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォーズZ」「オブリビオン」等10本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は43,614百万円（前年度比2.1%減）、営業利益は9,428百万円（同4.0%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(386百万円、同139.4%増)控除前で47,366百万円（同7.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が42,207百万円（同7.3%増）、輸出収入が543百万円（同20.1%増）、テレビ放映収入が1,331百万円（同4.7%増）、ビデオ収入が1,439百万円（同17.9%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,844百万円（同25.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額(1,218百万円、前年度比4.6%減)控除前で、3,117百万円（同15.0%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「モンスターズ・ユニバーシティ」「シュガー・ラッシュ」「そして父になる」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、36,634千人と前年度比5.8%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は59,060百万円（前年度比5.6%減）、営業利益は5,375百万円（同0.4%減）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、11月16日に千葉県船橋市の「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」10スクリーンを閉館して、11月22日に同市に「TOHOシネマズららぽーと船橋」10スクリーンをオープンいたしました。11月28日には千葉県市原市に「TOHOシネマズ市原」10スクリーンをオープンいたしました。また、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島パルト11」(11スクリーン)、「新宿パルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で19スクリーン増の623スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化等による運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「プラチナデータ」「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る?」等を提供いたしました。(映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業

における媒体の多様化に鑑み、当連結会計年度より事業の名称を変更しております。) 出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「風立ちぬ」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」「ファンタジスタドール」、映画「名探偵コナン 絶海の探偵 (プライベート・アイ)」等に出資いたしました。実写製作事業では、映画「少年H」等に製作出資しました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「聖☆おにいさん」「コドモ警察」等を提供いたしました。(アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して版權事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、当連結会計年度より区分を変更しております。当連結会計年度の比較については、変更後の区分に基づいております。) さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパーク等における展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は22,391百万円(前年度比3.7%減)、営業利益は2,698百万円(同2.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(601百万円、前年度比14.5%減)控除前で15,546百万円(同3.5%減)であり、その内訳は、出版商品収入が3,573百万円(同15.0%増)、映像ソフト事業収入が9,171百万円(同16.6%減)、実写製作事業収入が874百万円(同5.5%増)、アニメ製作事業収入が1,087百万円(同54.0%増)、ODS事業が840百万円(同77.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は125,066百万円(前年度比4.1%減)、営業利益は17,502百万円(同2.0%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4月から7月の新演出版「レ・ミゼラブル」が連日大入りとなり、9月「DREAM BOYS JET」は全席完売、11月の「レ・ミゼラブル」は満席となり、全国縦断公演から凱旋を果たしました。12月、1月「JOHNNYS' 2020 WORLD」、2月「Endless SHOCK」は全席完売となりました。

シアタークリエにおきましては3月「ウェディング・シンガー」、3、4月「私のダーリン」を上演し、4、5、6月「Live House ジャニーズ銀座」は全席完売となりました。また、10月「SONG WRITERS ソング・ライターズ」12月「CLUB SEVEN 9th stage!」等の多彩な作品を上演し、11月「ええから加減」は満席、1月「クリエ・ミュージカル・コレクション」は完売となりました。日生劇場におきましては3月「屋根の上のヴァイオリン弾き」、5月「マイ・フェア・レディ」を上演、10月「ABC座2013 ジャニーズ伝説」は完売、12月「モンテ・クリスト伯」、1月「PLAYZONE IN NISSAY」、2月「なにわ侍 ハローTOKYO!!」はいずれも盛況となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は14,774百万円(前年度比1.8%増)、営業利益は2,268百万円(同4.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(224百万円、前年度比3.0%増)控除前で13,273百万円(同7.2%増)であり、その内訳は、興行収入が10,755百万円(同8.8%増)、外部公演収入が2,272百万円(同2.9%増)、その他の収入が245百万円(同14.3%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、9月に広島県広島市中区に「広島東宝ビル(広島ゼロゲート・広島ワシントンホテル)」が竣工いたしました。また、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業が好調に稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに新規テナントの確保等、積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は30,058百万円(前年度比1.7%増)、営業利益は10,207百万円(同1.1%減)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1901億円となっております。(当該含み益の開示は、

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（660百万円、前年度比7.2%減）控除前で、20,270百万円（同0.8%減）でした。

道路事業では、公共事業は堅調に推移し、受注増がありましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え、建設技能者の不足等、難しい状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました結果、道路事業の営業収入は、17,702百万円（前年度比0.1%増）、営業利益は1,025百万円（同9.5%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は9,070百万円（前年度比0.7%減）、営業利益は906百万円（同5.1%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,831百万円（前年度比0.8%増）、営業利益は12,140百万円（同0.6%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は951百万円（前年度比5.2%減）、32百万円の営業損失（前年度は109百万円の営業損失）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「銀の匙 Silver Spoon」「神様のカルテ2」「チーム・バチスタFINAL ケルベロスの肖像」「クローズEXPLORER（エクスプロード）」「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「テルマエ・ロマエII」「悪夢ちゃん The夢ovie」「WOOD JOB！（ウッジョブ）～神去なあなあ日常～」「青天の霹靂（セイテンノヘキレキ）」「万能鑑定士Qーモナ・リザの瞳ー」「春を背負って」「思い出のマーニー」「エイトレンジャー2」「STAND BY ME（スタンド バイ ミー） ドラえもん」「ルパン三世」「舞妓はレディ」「蝸ノ記（ひぐらしのき）」「クローバー」「神さまの言うとおりに」「MIRACLE デビクロくんの恋と魔法」「寄生獣 PART 1」「バンクーバーの朝日」等を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門では、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 ～ペコと5人の探検隊～」映画クレヨンしんちゃん ガチンコ！逆襲のロボとーちゃん」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」（同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ？」）そしてハリウッドで復活した待望の期待作「GODZILLA」を、東宝東和(株)において「ネイチャー」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は34,300百万円（前年度比21.4%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「アナと雪の女王」をはじめ、「マレフィセント」「アメイジング・スパイダーマン2」等の大作・話題作を提供してまいります。これらにより、映画興行事業収入は58,200百万円（前年度比1.5%減）を見込んでおります。TOHOシネマズ(株)では、引き続き効率的な劇場運営の推進に努め、ODSを含めたコンテンツの拡充や、上映興行売上以外の売上アップなど、社員一人一人のレベルアップに努め、競合の激化する経営環境において映画興行事業の強化を進めてまいります。次連結会計年度の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズ くずはモール」10スクリーンを、3月20日には東京都中央区に「TOHOシネマズ 日本橋」9スクリーンを、それぞれオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、レンタル及びセル用作品として「陽だまりの彼女」「清須会議」「永遠の0」等の東宝配給作品のほか、TVアニメ「未確認で進行形」「弱虫ペダル」等の作品を提供いたします。出版・商品事業は、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 ～ペコと5人の探検隊～」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」（同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ？」）等の当社配給作品を中心に展開し、収益増を図ります。実写製作事業では、ハリウッド版「GODZILLA」の公開と「ゴジラ」第一作の映画公開から60周年という記念すべき年を迎え、商品化ビジネスの活性化に努めてまいります。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー！！」を共同製作いたします。ODS事業では「闇金ウシジマくんPart2」等のラインナップで臨みます。また、(株)東宝映像美術では、原価管理と安全及び規律遵守に努めながら、特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画

の美術製作、テーマパーク内展示物の製作及びメンテナンス業務を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は24,300百万円（前年度比8.5%増）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は116,800百万円（前年度比6.6%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場では、2月から引き続き3月に堂本光一主演「Endless SHOCK」、4月、5月は「レディ・ベス」を世界初演いたします。6、7月には「シスター・アクト〜天使にラブ・ソングを〜」を、7、8月「ミス・サイゴン」、10月は松任谷由実と帝劇のコラボレーション第二作となる「あなたがいたから私が出た」11、12月は「モーツァルト！」を上演いたします。シアタークリエでは3月は「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」を待望の再演、3、4月は「ピトレスク」を、さらに「Love Chase!!」、ミュージカル「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「タイトル・オブ・ショウ[title of show]」「シェルブールの雨傘」「夫が多すぎて」等の多彩な作品をお届けします。さらに日生劇場では「ABC座2014 ジャニーズ伝説」「ヴェローナの二紳士」等を上演いたします。社外公演では「レディ・ベス」「Endless SHOCK」等を積極的に全国へと展開し、また明治座公演「細雪」を製作いたします。東宝芸能(株)では、引き続き積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,700百万円（前年度比14.0%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」につきまして、2015年春の竣工予定で鋭意工事を進捗させます。また、長期的視野に立った設備改修や再開発等の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に、他社作品やTVドラマ、CMなども積極的に取り込みながら、今後も製作現場の期待に応えてまいります。東宝不動産(株)においては、テナントに対する決め細やかな対応と意思の疎通に心がけるなど積極的な営業活動により業績の向上を目指してまいります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は29,500百万円（前年度比1.9%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、積極的な営業活動とともに、安全管理・コスト管理を徹底し、技術者の養成・施工体制の強化を行ってまいります。道路事業収入は18,100百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに、新規業務の獲得に取り組んでまいります。不動産保守・管理事業収入は9,000百万円（前年度比0.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は56,600百万円（前年度比0.4%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズ「東宝ダンスホール」において、積極的にイベント等を企画し、動員拡大を図ってまいります。その結果、その他事業収入は900百万円（前年度比5.4%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,500百万円）の範囲内での改修工事）と、「TOHOシネマズくずはモール」「TOHOシネマズ日本橋」の新規オープンを予定しており、予算11,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は1870億円（前年度比5.4%減）、営業利益は235億円（同17.4%減）、経常利益は250億円（同17.6%減）、当期純利益は157億円（同11.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3,783百万円減少し、344,814百万円となりました。これは主に現先短期貸付金の減少16,499百万円、建設仮勘定が7,304百万円の増加、保有株式などの時価の上昇による投資有価証券の増加9,340百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から13,187百万円減少の84,142百万円となりました。これは主に社債の償還による減少10,000百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して9,404百万円の増加し、260,671百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益17,697百万円の計上及び剰余金の配当4,637百万円等により利益剰余金で13,358百万円、その他有価証券評価差額金で3,989百万円、それぞれ増加いたしました。東宝不動産株式会社および東宝東和株式会社の完全子会社化等により少数株主持分が7,291百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,593百万円減少し、42,074百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が30,176百万円、減価償却費が9,427百万円ありましたが、法人税等の支払額が14,082百万円あったこと等により、26,722百万円の資金の増加（前年度比11,805百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が1,497百万円、投資有価証券の売却による収入が1,251百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が14,591百万円、子会社株式の取得による支出が9,053百万円、投資有価証券の取得による支出が3,538百万円あったこと等により、25,405百万円の資金の減少（前年度比10,662百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、社債の償還による支出が10,000百万円、自己株式の取得による支出が2,042百万円、配当金の支払額が4,639百万円あったこと等により、17,017百万円の資金の減少（前年度比11,922百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの主要事業であります映画・演劇事業は、作品による損益変動のリスクを内包しておりますが、財務体質の強化に努め、今後の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、安定した配当を行なうことを基本方針としております。かかる方針のもとに当社グループは、116期（2004年）より年額20円の配当を継続しております。また、それに加えて119期には創立75周年記念配5円、124期には創立80周年記念配5円の配当を行なっております。

当期（125期）の配当につきましては、中間配当と合わせ年額20円を予定しております。また、次期（126期）の配当予想につきましては、年額20円としております。今後も、業績と資金需要に意を配りながら、安定配当の継続を目指してまいります。

内部留保の用途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマコンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づいた収益基盤の強化に充ててまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

①劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきました。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきまちは適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社57社、関連会社12社（うち連結子会社37社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社21社（うち連結子会社13社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社3社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社3社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社1社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社12社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社3社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社27社（うち連結子会社19社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社17社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社6社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

事業の内容は、①物販・飲食業、娯楽施設等の経営と②その他の事業であります。

①物販・飲食業、娯楽施設等の経営

子会社4社、関連会社1社で構成され、㈱東宝エンタープライズは娯楽施設の経営に、東宝共栄企業㈱はスポーツ施設の運営等に携わっております。

②その他の事業

子会社2社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 30社(東宝㈱は 1 社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 10社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、(株)東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 (株)東京現像所*1、Toho-Towa US, Inc*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他 1 社、 Hemisphere Motion Picture Partners I, LLC*3、 Hemisphere Motion Picture Partners II, LLC*3、 マイシアター-D.D. ㈱*4
映画の興行 4社 *1連結子会社 3社 *3持分法適用関連会社 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 TOHOシネマズ㈱*1、 オーエス㈱*3
映像の製作・販売 17社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 (株)東宝映像美術*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、(株)東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 (株)東宝スタジオサービス*2 他 5 社、 (株)アイ・エス・シー*4 他 3 社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 5社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 5社 *1連結子会社 3社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)コマ・スタジアム*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 30社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、(株)公衆会館*1、 萬活土地起業㈱*1、国際東宝㈱*2、 東宝地所㈱*2、(株)東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 17社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 5社
スバル興業㈱*1、(株)トーハイクリーン*1、 (株)東京ハイウェイ*1、北都興産㈱*1、 スバル食堂*1、(株)協立道路サービス*1、 (株)北日本ハイウェイ*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)ビルメン総業*1、京阪道路サービス㈱*1、 ハイウェイ開発㈱*1 スバル・ソーラーワークス㈱*1 (株)水質研究所*2 他 4 社
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 (株)東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 7社

物販・飲食業、娯楽施設の経営 5社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝共栄企業㈱*1、(株)東宝エンタープライズ*1、 東宝物産㈱*2、(株)東宝レストランサービス*2 日本創造企画㈱*4
その他 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
(株)東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は70社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱ 1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創設されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えております。

当社グループでは、

- ①幅広いお客様に受け入れられる多様性に富んだ作品群の提供に努める
- ②映画館、劇場では、「心をこめたおもてなし」でCS（顧客満足）の向上に努める
- ③所有不動産の高度活用により業績の安定性を高める

以上を経営の基本方針として企業グループの価値向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要事業である映画・演劇事業は、作品による予想と実績の乖離が常に生じるため、ROE等の経営指標の目標値を設定しておりません。

全国の主要都市に所有する不動産の高度活用の推進により経営の安定性を担保しつつ、収益性を重視し、収入の確保とコスト管理の両面から「営業利益」の最大化を企業グループの経営目標として、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2013年の映画業界は、入場人員1億5588万人(前年比100.5%)、興行収入1942億3千7百万円(前年比99.5%)と前年に比べほぼ横ばいでしたが、本年4月からの消費税増税による影響などもあり、今後は厳しい状況が予想されます。

そのような状況の中、当社グループは、将来に亘る成長を遂げるため、以下に掲げる事項を今後の対処すべき課題として取り組む方針でございます。

映画製作・配給事業

- ・クオリティーの高い消費者ニーズに合った作品を多数ご提供すべく、さらなる企画の強化と優れたパートナーとの連携を一段と深め、タイムリーなコンテンツを獲得します。
- ・適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出します。

映画興行事業

- ・上映作品の多様化によりラインアップの充実を図ります。
- ・スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図ります。
- ・サービスの向上を図り、より多くのお客様にご来場いただけるよう努めます。
- ・国内の映画興行市場において、興行収入で30%のシェア確保を目指します。

演劇事業

- ・帝国劇場においては、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図ります。
- ・シアタークリエでは、バラエティに富んだ演目を揃え、新たな観客層の開拓を目指します。
- ・地方公演についても、より積極的に全国展開をおこないます。

不動産事業

- ・全国に所有する不動産に関しては、長期的な視点で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求します。
- ・東宝スタジオにおいては、東洋一と称されるスタジオ機能により多数の作品、CMを誘致し高稼働を図ります。

以上のように、当社グループは絶えず企業価値を高めるよう努力して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,188	※2 12,097
受取手形及び売掛金	15,455	15,160
リース投資資産	10,818	13,085
有価証券	4,812	5,525
たな卸資産	※7 5,026	※7 5,372
繰延税金資産	2,008	1,556
現先短期貸付金	41,493	24,993
その他	6,930	5,748
貸倒引当金	△167	△91
流動資産合計	99,565	83,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 91,037	※5 86,471
機械装置及び運搬具（純額）	3,021	2,795
工具、器具及び備品（純額）	2,394	2,356
土地	※2 56,614	※2 56,489
リース資産（純額）	265	95
建設仮勘定	3,218	10,522
有形固定資産合計	※1 156,552	※1 158,730
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	6,236	7,451
リース資産	15	3
その他	1,503	1,460
無形固定資産合計	8,782	9,942
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 62,412	※2,※3 71,752
長期貸付金	502	433
破産更生債権等	48	54
繰延税金資産	1,860	1,886
差入保証金	15,372	15,110
その他	4,507	4,048
貸倒引当金	△1,005	△593
投資その他の資産合計	83,698	92,692
固定資産合計	249,032	261,366
資産合計	348,597	344,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,845	14,012
1年内償還予定の社債	10,000	-
短期借入金	115	190
1年内返済予定の長期借入金	10	15
リース債務	232	88
未払金	3,413	2,865
未払費用	5,003	4,118
未払法人税等	8,419	5,666
賞与引当金	840	854
役員賞与引当金	5	9
固定資産撤去損失引当金	103	110
PCB処理引当金	-	6
資産除去債務	297	263
その他	9,561	8,052
流動負債合計	51,848	36,254
固定負債		
長期借入金	115	60
リース債務	107	24
繰延税金負債	12,069	14,411
退職給付引当金	3,080	3,085
役員退職慰労引当金	229	193
PCB処理引当金	768	759
資産除去債務	5,474	5,534
長期預り保証金	※2 22,953	※2 23,261
その他	684	556
固定負債合計	45,481	47,888
負債合計	97,330	84,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	14,418
利益剰余金	202,219	215,577
自己株式	△5,437	△6,389
株主資本合計	220,975	233,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	17,062
土地再評価差額金	※4 1,003	※4 705
為替換算調整勘定	14	31
その他の包括利益累計額合計	14,092	17,800
少数株主持分	16,199	8,907
純資産合計	251,267	260,671
負債純資産合計	348,597	344,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
営業収入	202,274	197,624
営業原価	120,036	117,578
売上総利益	82,237	80,045
販売費及び一般管理費		
人件費	17,372	17,095
広告宣伝費	9,082	8,157
賞与引当金繰入額	636	665
退職給付費用	639	721
役員退職慰労引当金繰入額	35	44
減価償却費	4,046	3,464
借地借家料	7,822	7,418
その他	14,049	14,038
販売費及び一般管理費合計	53,685	51,605
営業利益	28,552	28,439
営業外収益		
受取利息	79	64
受取配当金	1,299	1,292
投資信託収益分配金	1	16
持分法による投資利益	363	148
為替差益	304	181
その他	372	376
営業外収益合計	2,420	2,080
営業外費用		
支払利息	156	91
有価証券売却損	58	-
投資事業組合運用損	1	-
その他	59	106
営業外費用合計	276	198
経常利益	30,697	30,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 20
投資有価証券売却益	24	85
保険解約返戻金	279	10
受取補償金	490	684
その他	54	0
特別利益合計	851	801
特別損失		
固定資産売却損	※2 6	※2 0
減損損失	※3 976	※3 441
投資有価証券評価損	63	6
立退補償金	554	425
その他	182	71
特別損失合計	1,782	945
税金等調整前当期純利益	29,766	30,176
法人税、住民税及び事業税	11,279	11,310
法人税等調整額	966	555
法人税等合計	12,246	11,865
少数株主損益調整前当期純利益	17,519	18,311
少数株主利益	806	614
当期純利益	16,713	17,697

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,519	18,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,124	4,001
為替換算調整勘定	23	20
持分法適用会社に対する持分相当額	44	6
その他の包括利益合計	※1 7,192	※1 4,028
包括利益	24,712	22,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,699	21,703
少数株主に係る包括利益	1,012	636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	13,837	189,218	△5,204	208,207
当期変動額					
剰余金の配当			△3,712		△3,712
当期純利益			16,713		16,713
自己株式の取得				△224	△224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,001	△232	12,768
当期末残高	10,355	13,837	202,219	△5,437	220,975

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,105	1,003	△3	7,105	21,296	236,609
当期変動額						
剰余金の配当						△3,712
当期純利益						16,713
自己株式の取得						△224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,967	—	18	6,986	△5,097	1,888
当期変動額合計	6,967	—	18	6,986	△5,097	14,657
当期末残高	13,073	1,003	14	14,092	16,199	251,267

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	13,837	202,219	△5,437	220,975
当期変動額					
剰余金の配当			△4,637		△4,637
当期純利益			17,697		17,697
自己株式の取得				△2,031	△2,031
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△11	△11
株式交換による変動額		581		1,090	1,672
土地再評価差額金の取崩			298		298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	581	13,358	△951	12,987
当期末残高	10,355	14,418	215,577	△6,389	233,963

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,073	1,003	14	14,092	16,199	251,267
当期変動額						
剰余金の配当						△4,637
当期純利益						17,697
自己株式の取得						△2,031
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△11
株式交換による変動額						1,672
土地再評価差額金の取崩						298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,989	△298	17	3,708	△7,291	△3,583
当期変動額合計	3,989	△298	17	3,708	△7,291	9,404
当期末残高	17,062	705	31	17,800	8,907	260,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,766	30,176
減価償却費	10,458	9,427
減損損失	976	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	5
受取利息及び受取配当金	△1,379	△1,356
支払利息	156	91
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△148
固定資産売却損益 (△は益)	3	△20
固定資産除却損	282	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,780	295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,280	167
差入保証金の増減額 (△は増加)	523	257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,210	△657
預り保証金の増減額 (△は減少)	745	△527
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,619	7
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
その他	805	1,894
小計	40,952	39,429
利息及び配当金の受取額	1,520	1,470
利息の支払額	△156	△94
法人税等の支払額	△3,787	△14,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,528	26,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却による収入	2,850	1,497
有形固定資産の取得による支出	△8,586	△14,591
有形固定資産の売却による収入	33	35
投資有価証券の取得による支出	△1,861	△3,538
子会社株式の取得による支出	△7,232	△9,053
投資有価証券の売却による収入	230	1,251
関係会社株式の売却による収入	20	-
貸付けによる支出	△11	△8
貸付金の回収による収入	210	83
定期預金の預入による支出	△21	0
定期預金の払戻による収入	275	-
その他	△151	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,742	△25,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	74
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△550	△60
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△232	△2,042
配当金の支払額	△3,715	△4,639
少数株主への配当金の支払額	△385	△117
リース債務の返済による支出	△243	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,095	△17,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,750	△15,604
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	※1 57,667	※1 42,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は減少1社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)太陽道路は、平成25年7月付でスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 20社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社は20社で、当年度の異動は減少1社(合併)です。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社の数 1社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 20社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

Toho-Towa US, Inc

- (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン
スバル食堂(株)	(株)関西トーハイ事業
北都興産(株)	(株)協立道路サービス
京阪道路サービス(株)	(株)東京ハイウェイ
ハイウェイ開発(株)	(株)ビルメン総業
(株)北日本ハイウェイ	スバル・ソーラーワークス(株)

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

- ① 連結財務諸表

提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品

……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

- ② 連結子会社

(東宝東和(株))……………封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)

仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品

その他のたな卸資産……………主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち23社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行うこととしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用することとしております。

提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(8) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映される方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
	122,512百万円	129,388百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
投資有価証券	9百万円	9百万円
定期預金	32百万円	32百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	10,848百万円	12,471百万円

※4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年 1月31日

※5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
建物	38百万円	38百万円

6 偶発債務

前連結会計年度(平成25年 2月28日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 17百万円

当連結会計年度(平成26年 2月28日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 10百万円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
商品及び製品	1,337百万円	1,613百万円
仕掛品	3,294百万円	3,352百万円
原材料及び貯蔵品	394百万円	406百万円
計	5,026百万円	5,372百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
機械装置及び運搬具	一百万円	20百万円
土地	1百万円	一百万円
計	1百万円	20百万円

※2 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	6百万円	0百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)

(百万円)

用途	映画事業(11件)			演劇事業(1件)	
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計
所在地	東京都調布市	福岡県糟屋郡久山町他		東京都新宿区	
建物及び構築物	89	397	487	4	4
機械及び装置	0	120	121	—	—
土地	—	—	—	—	—
その他	0	185	186	—	—
リース資産	—	30	30	—	—
計	90	734	825	4	4

用途	不動産事業(4件)		総合計
	事業所	小計	
所在地	大阪府大阪市他		
建物及び構築物	17	17	508
機械及び装置	7	7	128
土地	122	122	122
その他	—	—	186
リース資産	—	—	30
計	146	146	976

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(百万円)

用途	映画事業(10件)			不動産事業(1件)		総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計	
所在地	東京都調布市他	千葉県船橋市他				大阪府大阪市
建物及び構築物	14	234	249	1	1	250
機械及び装置	61	23	85	1	1	86
土地	13	—	13	—	—	13
その他	10	80	91	0	0	91
リース資産	—	0	0	—	—	0
計	99	338	438	3	3	441

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,957百万円	6,391百万円
組替調整額	42百万円	△115百万円
税効果調整前	11,000百万円	6,275百万円
税効果額	△3,875百万円	△2,273百万円
その他有価証券評価差額金	7,124百万円	4,001百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	20百万円
持分法会社に対する持分相当額		
当期発生額	46百万円	22百万円
組替調整額	13百万円	△12百万円
税効果調整前	60百万円	10百万円
税効果額	△15百万円	△4百万円
持分法会社に対する持分相当額	44百万円	6百万円
その他の包括利益合計	7,192百万円	4,028百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,631,415	176,640	—	3,808,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,442株
取締役会決議に基づく取得による増加	166,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,808,055	1,015,729	754,000	4,069,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,227株

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000,000株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,502株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の交付による減少 754,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年8月31日	平成25年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	13,188百万円	12,097百万円
有価証券	4,812百万円	5,525百万円
現先短期貸付金	41,493百万円	24,993百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△328百万円	△342百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,497百万円	△199百万円
現金及び現金同等物	57,667百万円	42,074百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,066	1,642	288	3,136
機械装置及び運搬具	1,825	1,428	3	393
工具、器具及び備品	1,505	1,208	35	261
ソフトウェア	123	113	—	9
合計	8,520	4,393	326	3,800

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,014	1,852	288	2,874
機械装置及び運搬具	1,139	909	0	229
工具、器具及び備品	795	681	28	85
合計	6,950	3,443	316	3,189

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	791	605
1年超	5,855	5,250
合計	6,647	5,855
リース資産減損勘定期末 残高	240	202

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	1,259	835
リース資産減損勘定の 取崩額	74	39
減価償却費相当額	881	549
支払利息相当額	314	287
減損損失	19	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	901	1,065
1年超	7,554	8,867
合計	8,455	9,933

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
リース料債権部分	18,838	22,733
見積残存価額部分	3,217	3,874
受取利息相当額	△11,237	△13,522
リース投資資産	10,818	13,085

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,554	1,556	1,556	1,558	1,559	11,053

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,885	1,885	1,887	1,888	1,888	13,297

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)
1 年内	3, 923	3, 754
1 年超	23, 689	20, 939
合計	27, 613	24, 693

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,764	25,899	19,865
債券	506	453	53
その他	553	397	155
小計	46,824	26,749	20,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,912	4,286	△374
債券	1,494	1,500	△6
その他	3,315	3,315	△0
小計	8,721	9,102	△380
合計	55,545	35,852	19,693

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額799百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

区分	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	54,394	27,938	26,456
債券	310	308	2
その他	31	27	4
小計	54,736	28,273	26,462
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,741	4,255	△514
債券	99	100	△0
その他	5,330	5,330	△0
小計	9,171	9,686	△514
合計	63,908	37,960	25,948

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額897百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	199	24	△58
合計	199	24	△58

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	194	1	—
その他	1,122	181	△66
合計	1,317	183	△66

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について63百万円（その他有価証券の株式63百万円）減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち17社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務(百万円)	△9,389	△9,989
ロ 年金資産(百万円)	6,696	6,827
(うち退職給付信託における年金資産)(百万円)	(1,001)	(1,206)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△2,692	△3,161
ニ 未認識の数理計算上の差異(百万円)	228	632
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△2,464	△2,529
ヘ 前払年金費用(百万円)	615	555
ト 退職給付引当金(ホーヘ)(百万円)	△3,080	△3,085

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
イ 勤務費用(百万円)	567	580
ロ 利息費用(百万円)	123	121
ハ 期待運用収益(百万円)	△68	△70
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	128	118
ホ 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	36	114
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	787	863

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.00%	1.00%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.25%	1.25%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産		
賞与引当金	318百万円	324百万円
未払事業税・未払事業所税	714百万円	552百万円
貸倒引当金	34百万円	24百万円
繰越欠損金	120百万円	70百万円
たな卸資産評価損	218百万円	244百万円
資産除去債務	111百万円	100百万円
固定資産撤去損失引当金	38百万円	42百万円
その他	671百万円	399百万円
繰延税金資産小計	2,227百万円	1,757百万円
評価性引当額	△134百万円	△134百万円
繰延税金資産合計	2,093百万円	1,623百万円
繰延税金負債	△84百万円	△67百万円
繰延税金資産の純額	2,008百万円	1,556百万円
流動負債		
未収事業税	0百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	34百万円	0百万円
その他	52百万円	61百万円
繰延税金負債合計	87百万円	68百万円
繰延税金資産	△84百万円	△67百万円
繰延税金負債の純額	2百万円	1百万円
固定資産		
退職給付引当金	968百万円	995百万円
貸倒引当金	305百万円	244百万円
減価償却費	578百万円	517百万円
減損損失	2,078百万円	2,064百万円
繰越欠損金	3,387百万円	3,294百万円
投資有価証券評価損	1,014百万円	999百万円
PCB処理引当金	264百万円	263百万円
資産除去債務	1,958百万円	1,979百万円
その他	1,637百万円	1,432百万円
繰延税金資産小計	12,193百万円	11,789百万円
評価性引当額	△7,451百万円	△7,217百万円
繰延税金資産合計	4,742百万円	4,572百万円
繰延税金負債	△2,881百万円	△2,685百万円
繰延税金資産の純額	1,860百万円	1,886百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	7,027百万円	9,303百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	6,513百万円	6,513百万円
固定資産圧縮積立金	465百万円	459百万円
資産除去債務に対応する除去費用	802百万円	731百万円
その他	140百万円	89百万円
繰延税金負債合計	14,950百万円	17,097百万円
繰延税金資産	△2,881百万円	△2,685百万円
繰延税金負債の純額	12,069百万円	14,411百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.68%	0.55%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	△0.89%	△0.81%
住民税均等割	0.36%	0.35%
評価性引当額の増減	△0.19%	△0.33%
持分法による投資損益	△0.50%	△0.19%
税率変更	0.49%	0.05%
連結調整勘定	0.47%	1.58%
その他	0.03%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.14%	39.32%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

【東宝不動産株の完全子会社化】

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東宝不動産株式会社
事業内容	土地・建物の賃貸 他

(2) 企業結合日

平成25年6月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

東宝不動産株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成25年1月9日から平成25年2月21日まで東宝不動産株式会社（以下、「東宝不動産」という。）の発行済普通株式に対する公開買付を実施し、同社に対する持分比率は前連結会計年度末時点で77.10%となっておりました。その後、不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、東宝不動産を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、会社法に基づく全部取得条項付普通株式の方法を用いた一連の手続を実施し、平成25年6月28日をもって同社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金他	9,327百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	6百万円
取得原価		9,334百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から追加取得した東宝不動産の株式の取得原価と、追加取得により減少した少数株主持分との差額から、1,831百万円のものれんが発生しております。当該のれんについては、20年で均等償却いたします。

【東宝東和(株)の完全子会社化】

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（株式交換完全親会社）

結合当事企業の名称 東宝株式会社

事業内容 映画の製作・売買及び賃貸、演劇の企画・製作及び興行、
土地・建物の賃貸 他

② 被結合企業（株式交換完全子会社）

結合当事企業の名称 東宝東和株式会社

事業内容 外国映画の輸入・配給 他

(2) 企業結合日

平成25年10月31日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東宝東和株式会社（以下、「東宝東和」という。）の株式の78.78%を保有し、連結子会社としておりましたが、本株式交換により当社が東宝東和を完全子会社とすることで、映画事業のより効率的な運営体制を確立し、同事業の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,672百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	1百万円
取得原価		1,673百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

東宝東和の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する東宝東和の普通株式140,000株については、割当交付を行っておりません。

② 算定方法

当社は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに対し、株式価値評価を依頼しました。また、東宝東和は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、別の第三者機関に対し、株式価値評価を依頼しました。

当社と東宝東和は、以上の算定結果を参考に、両者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率をもって株式交換を行うことを決定いたしました。

③ 交付株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式754,000株を割当交付いたしました。割当交付した当社普通株式は保有する自己株式を充当いたしました。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から追加取得した東宝東和の株式の取得原価と、追加取得により減少した少数株主持分との差額から、641百万円のもの発生しております。当該のれんについては、一括償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,385	14,511	56,373	201,270	1,004	202,274	—	202,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	176	5,052	6,791	5	6,796	△6,796	—
計	131,947	14,687	61,426	208,061	1,009	209,071	△6,796	202,274
セグメント利益又は損 失(△)	17,852	2,163	12,210	32,227	△109	32,118	△3,565	28,552
セグメント資産	66,819	24,135	178,192	269,147	260	269,407	79,190	348,597
その他の項目								
減価償却費	3,503	123	6,565	10,192	28	10,220	237	10,458
減損損失	825	4	146	976	—	976	—	976
のれんの償却額	471	—	1	472	—	472	—	472
のれんの未償却残高	4,714	—	1,522	6,236	—	6,236	—	6,236
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,608	1,333	5,401	9,342	1	9,344	202	9,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,565百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,587百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額79,190百万円は、セグメント間取引消去△20,855百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100,045百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,066	14,774	56,831	196,672	951	197,624	—	197,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,678	156	4,828	6,663	4	6,668	△6,668	—
計	126,745	14,930	61,659	203,336	956	204,292	△6,668	197,624
セグメント利益又は損 失(△)	17,502	2,268	12,140	31,910	△32	31,878	△3,438	28,439
セグメント資産	63,751	27,953	185,558	277,264	271	277,535	67,278	344,814
その他の項目								
減価償却費	2,952	142	6,091	9,186	19	9,206	220	9,427
減損損失	438	—	3	441	—	441	—	441
のれんの償却額	1,113	—	143	1,257	—	1,257	—	1,257
のれんの未償却残高	4,242	—	3,209	7,451	—	7,451	—	7,451
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,911	3,585	8,298	14,794	2	14,797	121	14,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,438百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,444百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額67,278百万円は、セグメント間取引消去△21,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産88,792百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,269円38銭	1,361円47銭
1株当たり当期純利益金額	90円23銭	95円46銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,713	17,697
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,713	17,697
普通株式の期中平均株式数(株)	185,229,415	185,386,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	251,267	260,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,199	8,907
(うち少数株主持分)	16,199	8,907
普通株式に係る純資産額(百万円)	235,067	251,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	185,182,578	184,920,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,641	4,642
受取手形	-	1
売掛金	4,270	7,122
リース投資資産	7,463	9,796
有価証券	1,497	199
商品	849	869
製作品	217	386
仕掛品	2,537	2,135
貯蔵品	113	118
前払費用	1,445	1,173
繰延税金資産	1,085	873
現先短期貸付金	41,493	24,993
関係会社短期貸付金	1,454	1,455
その他	1,754	1,727
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	69,800	55,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,446	56,568
構築物（純額）	1,187	1,004
機械及び装置（純額）	756	692
工具、器具及び備品（純額）	481	408
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	1,881	4,572
有形固定資産合計	84,099	83,591
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	765	612
無形固定資産合計	1,691	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	45,432	53,261
関係会社株式	39,349	50,565
出資金	15	15
長期貸付金	385	330
関係会社長期貸付金	14,875	16,759
破産更生債権等	4	12
長期前払費用	81	182
差入保証金	1,459	1,536
その他	1,067	1,032
貸倒引当金	△125	△98
投資その他の資産合計	102,545	123,596
固定資産合計	188,335	208,726
資産合計	258,136	264,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,897	6,906
1年内償還予定の社債	10,000	-
関係会社短期借入金	17,605	18,269
1年内返済予定の関係会社長期借入金	624	3,195
未払金	1,694	1,046
未払費用	2,491	2,835
未払法人税等	4,126	3,166
前受金	1,890	2,297
預り金	950	387
従業員預り金	1,127	1,129
賞与引当金	277	280
固定資産撤去損失引当金	101	110
PCB処理引当金	-	6
資産除去債務	259	263
その他	2,256	1,102
流動負債合計	47,303	40,997
固定負債		
関係会社長期借入金	13,795	11,150
繰延税金負債	4,433	6,706
退職給付引当金	1,108	1,142
PCB処理引当金	652	643
未払役員退職慰労金	210	173
資産除去債務	1,833	1,876
長期預り保証金	13,988	14,472
その他	19	19
固定負債合計	36,040	36,185
負債合計	83,343	77,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	605
資本剰余金合計	10,626	11,208
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	264	264
建物圧縮積立金	60	59
別途積立金	115,465	120,465
繰越利益剰余金	28,177	31,830
利益剰余金合計	146,556	155,207
自己株式	△5,053	△5,993
株主資本合計	162,485	170,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,306	16,248
評価・換算差額等合計	12,306	16,248
純資産合計	174,792	187,026
負債純資産合計	258,136	264,209

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
営業収入		
映画製作配給収入	44,122	46,980
演劇興行収入	12,159	13,049
映像制作収入	2,389	1,899
映像事業収入	15,410	14,945
不動産賃貸収入	19,716	19,609
その他	112	152
営業収入合計	93,910	96,636
営業原価		
映画製作配給費用	24,101	25,683
演劇興行費用	6,610	7,577
映像制作費用	2,065	1,600
映像事業費用	11,017	10,146
不動産賃貸費用	10,920	11,054
営業原価合計	54,714	56,062
売上総利益	39,195	40,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,541	11,604
業務委託費	952	997
貸倒引当金繰入額	△8	11
給料及び手当	3,439	3,462
賞与引当金繰入額	277	280
退職給付費用	413	476
租税公課	479	484
借地借家料	596	376
減価償却費	882	824
その他	5,271	5,331
販売費及び一般管理費合計	22,844	23,849
営業利益	16,350	16,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	190	167
有価証券利息	12	2
受取配当金	3,778	3,383
その他	140	208
営業外収益合計	4,121	3,761
営業外費用		
支払利息	126	105
社債利息	111	52
投資事業組合運用損	1	-
有価証券売却損	58	-
その他	8	2
営業外費用合計	305	160
経常利益	20,166	20,325
特別利益		
関係会社清算益	130	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	44	4
立退補償金	554	425
特別損失合計	598	429
税引前当期純利益	19,698	19,896
法人税、住民税及び事業税	5,705	6,254
法人税等調整額	1,081	352
法人税等合計	6,787	6,607
当期純利益	12,911	13,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	23	10,626
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,355	10,603	23	10,626

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	62	110,465	23,977	137,357
当期変動額						
別途積立金の積立				5,000	△5,000	—
剰余金の配当					△3,712	△3,712
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					12,911	12,911
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	5,000	4,200	9,198
当期末残高	2,588	264	60	115,465	28,177	146,556

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,828	153,510	5,716	5,716	159,226
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△3,712			△3,712
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益		12,911			12,911
自己株式の取得	△224	△224			△224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,590	6,590	6,590
当期変動額合計	△224	8,974	6,590	6,590	15,565
当期末残高	△5,053	162,485	12,306	12,306	174,792

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	23	10,626
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による変動額			581	581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	581	581
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	60	115,465	28,177	146,556
当期変動額						
別途積立金の積立				5,000	△5,000	—
剰余金の配当					△4,637	△4,637
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—
当期純利益					13,289	13,289
自己株式の取得						
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	5,000	3,653	8,651
当期末残高	2,588	264	59	120,465	31,830	155,207

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,053	162,485	12,306	12,306	174,792
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△4,637			△4,637
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益		13,289			13,289
自己株式の取得	△2,031	△2,031			△2,031
株式交換による変動額	1,090	1,672			1,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,941	3,941	3,941
当期変動額合計	△940	8,292	3,941	3,941	12,234
当期末残高	△5,993	170,778	16,248	16,248	187,026

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動

(1) 退任予定監査役	村上主税	〔現 常勤監査役〕
(2) 新任取締役候補者	松岡宏泰 (映像本部国際担当委嘱)	〔現 東宝東和株式会社代表取締役社長 (平成26年4月15日再任予定)〕
(3) 新任監査役候補者	島田達也	〔現 東宝舞台株式会社代表取締役社長 (平成26年5月9日辞任予定)〕

※担務等の変動

代表取締役副社長	千田諭 (映像本部国際担当委嘱を解く)
専務取締役	高橋昌治 (総務・人事担当委嘱を解く) 東宝不動産株式会社 代表取締役社長就任予定 (平成26年5月20日)
取締役	石塚泰 (総務・人事担当委嘱)

〈以上 平成26年5月22日予定〉

以上